

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	9,340,473	9,293,040	18,310,018
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,651	25,086	239,848
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	22,375	280,822	46,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,303	287,293	146,824
純資産額 (千円)	10,549,759	10,116,064	10,512,919
総資産額 (千円)	16,675,775	15,799,405	16,654,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.23	15.49	2.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	63.3	64.0	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,355,107	968,717	1,088,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,869	152,628	480,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,873	346,195	874,981
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,623,876	1,275,488	805,595

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.30	18.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第65期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、「1株当たり四半期純損失金額」であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策から円安基調となり、景気回復の兆しが見えたものの、欧州・新興国の景気鈍化などから先行は不透明な状況が続いております。菓子業界においては競争が一層厳しく、販売促進費の増加などメーカーの収益環境は、引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、育成商品である「金のミルク」や主力ブランド商品である「ピュレグミ」にTVCMを投入するなど主力商品の売上拡大を図りましたが、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

袋キャンディは、成長著しい「金のミルク」の売上増加が貢献し、前年同期比1.4%の微増となりました。ポケットキャンディについては、「ピュレグミ」とスティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比10.5%減少となりました。素材菓子は昨年9月より「茎わかめ」の販売を再開したこともあり、前年同期比30.1%増加となりました。この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比47百万円(0.5%)減収の92億93百万円となりました。

利益につきましては、利益率の高い主力品の売上減少により売上原価率が上昇し、売上総利益は、前年同期比73百万円(1.8%)減益の40億27百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や物流費の高騰に加え、第2四半期以降の拡売に向け広告宣伝費を増額したことなどから前年同期比46百万円増加の41億16百万円となり、この結果、営業損益は前年同期比1億20百万円減益の89百万円の損失となりました。経常損益は、前年同期比1億26百万円減益の25百万円の損失、四半期純損益は、繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前年同期比3億3百万円減益の2億80百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円(5.1%)減少し157億99百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億69百万円増加しましたが、売上債権が8億76百万円、有形固定資産が2億77百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円(7.5%)減少し56億83百万円となりました。これは主に未払金が1億69百万円増加しましたが、仕入債務が3億14百万円、長期借入金が約定返済分2億円、役員退職慰労引当金が1億65百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円(3.8%)減少し101億16百万円となりました。これは主に四半期純損失2億80百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億48百万円減少し12億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9億68百万円(前年同期比3億86百万円減少)の収入となりました。

これは主に減価償却費5億16百万円、売上債権の減少8億76百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失93百万円、役員退職慰労引当金の減少1億65百万円、仕入債務の減少3億14百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億52百万円(前年同期比1億24百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億32百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億46百万円(前年同期比1億81百万円減少)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払1億7百万円によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

当企業集団では、利益の障害となっている本質的な課題を洗い出し、抜本的対策を実施していく活動を「カンロ構造改革」と称し、全社を挙げて取り組んでおります。具体的には平成26年6月27日発表の中期経営計画にも記載の通り、以下の5つの事項を実施して参ります。

<カンロ構造改革>

商品開発力の向上

生産効率の向上

営業力の向上

事業領域の拡大

職場環境の改善

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億88百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(平成26年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,056	5.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,478	59.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,015千株(5.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,015,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	
単元未満株式	普通株式 109,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,020	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式525株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,015,000		1,015,000	5.30
計		1,015,000		1,015,000	5.30

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 管理担当	取締役 副社長執行役員 管理担当兼管理本部長	武井 実	平成26年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,595	1,345,488
受取手形及び売掛金	4,656,557	3,780,225
商品及び製品	424,576	417,069
仕掛品	6,738	30,712
原材料及び貯蔵品	194,643	195,507
その他	344,064	286,687
流動資産合計	6,502,175	6,055,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,829	7,947,381
減価償却累計額	4,649,120	4,764,736
建物及び構築物（純額）	3,275,708	3,182,644
機械装置及び運搬具	12,446,632	12,498,193
減価償却累計額	8,878,562	9,141,952
機械装置及び運搬具（純額）	3,568,070	3,356,241
土地	1,987,222	1,940,657
建設仮勘定	13,618	130,231
その他	1,072,039	1,009,931
減価償却累計額	834,711	814,764
その他（純額）	237,327	195,166
有形固定資産合計	9,081,948	8,804,941
無形固定資産	94,064	130,529
投資その他の資産		
投資有価証券	493,023	448,747
その他	482,840	359,496
投資その他の資産合計	975,863	808,243
固定資産合計	10,151,875	9,743,714
資産合計	16,654,051	15,799,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,991	1,256,466
短期借入金	400,000	400,000
未払金	403,572	573,462
未払費用	1,299,102	1,419,279
未払法人税等	29,127	29,064
賞与引当金	135,301	66,503
役員賞与引当金	-	5,000
その他	168,350	146,133
流動負債合計	4,006,445	3,895,909
固定負債		
長期借入金	400,000	200,000
退職給付引当金	1,391,834	1,408,936
役員退職慰労引当金	228,250	63,130
その他	114,601	115,366
固定負債合計	2,134,686	1,787,432
負債合計	6,141,131	5,683,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,334,123	4,944,516
自己株式	330,610	331,387
株主資本合計	10,400,313	10,009,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,606	106,134
その他の包括利益累計額合計	112,606	106,134
純資産合計	10,512,919	10,116,064
負債純資産合計	16,654,051	15,799,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,340,473	9,293,040
売上原価	5,238,930	5,265,460
売上総利益	4,101,543	4,027,579
販売費及び一般管理費	1 4,070,747	1 4,116,976
営業利益又は営業損失()	30,795	89,396
営業外収益		
受取利息	233	181
受取配当金	5,594	5,753
技術指導料収入	2,188	-
助成金収入	70,000	70,000
その他	25,281	13,542
営業外収益合計	103,297	89,476
営業外費用		
支払利息	8,861	5,712
退職給付費用	15,747	15,747
その他	7,833	3,706
営業外費用合計	32,442	25,166
経常利益又は経常損失()	101,651	25,086
特別利益		
投資有価証券売却益	3,659	-
特別利益合計	3,659	-
特別損失		
固定資産除却損	10,674	1,941
減損損失	3,516	66,523
特別損失合計	14,190	68,464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,119	93,550
法人税、住民税及び事業税	12,593	18,157
法人税等調整額	56,150	169,113
法人税等合計	68,744	187,271
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	22,375	280,822
四半期純利益又は四半期純損失()	22,375	280,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,375	280,822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,928	6,471
その他の包括利益合計	51,928	6,471
四半期包括利益	74,303	287,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,303	287,293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,119	93,550
減価償却費	539,175	516,070
賞与引当金の増減額(は減少)	108,027	68,797
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,450	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,079	17,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,110	165,120
受取利息及び受取配当金	5,827	5,934
支払利息	8,861	5,712
固定資産除却損	10,674	1,941
減損損失	3,516	66,523
投資有価証券売却損益(は益)	3,659	-
売上債権の増減額(は増加)	1,198,063	876,331
たな卸資産の増減額(は増加)	70,053	17,331
仕入債務の増減額(は減少)	294,573	314,524
その他	47,354	112,146
小計	1,485,541	935,568
利息及び配当金の受取額	5,738	5,897
利息の支払額	9,024	5,804
法人税等の支払額	129,105	20,429
法人税等の還付額	1,957	53,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,107	968,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,272	132,987
投資有価証券の売却による収入	6,634	32,716
無形固定資産の取得による支出	18,460	51,316
その他	228	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,869	152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	38,636	37,573
自己株式の純取得額	107,023	777
配当金の支払額	182,213	107,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,873	346,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550,364	469,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,512	805,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,876	1,275,488

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
代理店手数料	1,253,364千円	1,252,827千円
賞与引当金繰入額	41,282千円	35,163千円
役員賞与引当金繰入額	13,250千円	5,000千円
退職給付費用	59,339千円	55,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,630千円	13,670千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,693,876千円	1,345,488千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,623,876千円	1,275,488千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	108,792	6.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	108,773	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1.23円	15.49円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	22,375	280,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	22,375	280,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,138	18,129

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当については、平成26年8月7日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 配当金の総額	108,773千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

カンロ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。